

第19期決算公告

東京都新宿区大久保二丁目3番4号  
株式会社パルシステム・リレーションズ  
代表取締役社長 渋澤 温之

貸借対照表  
(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金額	前期金額(参考)	科 目	金額	前期金額(参考)
<b>( 資 産 の 部 )</b>			<b>( 負 債 の 部 )</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,295,946</b>	<b>1,234,039</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>845,296</b>	<b>797,071</b>
現金及び預金	470,734	450,175	未払金	729,256	720,096
売掛金	669,349	647,207	未払費用	5,954	5,481
未収入金	134,579	118,946	未払法人税等	37,855	21,862
仕掛品	12,350	8,378	未払消費税等	16,429	11,993
貯蔵品	-	3,540	前受金	2,018	2,018
立替金	775	338	預り金	16,176	1,739
前払費用	8,156	5,453	賞与引当金	37,605	33,879
<b>固 定 資 産</b>	<b>157,581</b>	<b>166,784</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>68,445</b>	<b>56,274</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>27,452</b>	<b>16,614</b>	退職給付引当金	62,713	52,246
建物附属設備	17,281	8,846	役員退職慰労引当金	5,732	4,027
器具備品	10,171	6,923	<b>負 債 合 計</b>	<b>913,742</b>	<b>853,345</b>
建設仮勘定	-	844	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>		
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>60,010</b>	<b>87,927</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>539,786</b>	<b>547,478</b>
のれん	20,968	41,937	<b>資 本 金</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
ソフトウェア	39,041	45,989	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>449,306</b>	<b>347,478</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>70,118</b>	<b>62,242</b>	利益準備金	50,000	50,000
差入保証金	32,213	32,213	その他利益剰余金	399,306	297,478
長期前払費用	1	8	別途積立金	99,831	99,831
繰延税金資産	37,903	30,020	繰越利益剰余金	299,475	197,646
			自己株式	△ 109,520	-
			<b>純 資 産 合 計</b>	<b>539,786</b>	<b>547,478</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,453,528</b>	<b>1,400,824</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,453,528</b>	<b>1,400,824</b>

# 損益計算書

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	前 期 金 額 (参考)
売 上 高	4,311,500	4,082,251
製 品 売 上 高	3,605,647	3,438,858
手 数 料 収 入	705,852	643,393
売 上 原 価	3,422,260	3,267,637
売 上 総 利 益	889,240	814,614
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	741,300	696,501
営 業 利 益	147,939	118,112
営 業 外 収 益	152	36
受 取 利 息	4	3
雑 収 入	147	32
経 常 利 益	148,091	118,149
税 引 前 当 期 純 利 益	148,091	118,149
法人税、住民税及び事業税	54,146	41,267
法 人 税 等 調 整 額	△ 7,883	△ 5,841
当 期 純 利 益	101,828	82,724

**株主資本等変動計算書**

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	200,000	50,000	99,831	197,646	347,478	-	547,478	547,478
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	-	-	-	101,828	101,828	-	101,828	101,828
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	△ 109,520	△ 109,520	△ 109,520
当 期 末 変 動 額 合 計	-	-	-	101,828	101,828	△ 109,520	△ 7,691	△ 7,691
当 期 末 残 高	200,000	50,000	99,831	299,475	449,306	△ 109,520	539,786	539,786

前期金額(参考)

**株主資本等変動計算書**

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
			別途積立金	繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	200,000	50,000	99,831	114,922	264,754	-	464,754	464,754
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	-	-	-	82,724	82,724	-	82,724	82,724
当 期 末 変 動 額 合 計	-	-	-	82,724	82,724	-	82,724	82,724
当 期 末 残 高	200,000	50,000	99,831	197,646	347,478	-	547,478	547,478

## 個別注記表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
仕掛品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
① 有形固定資産 定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しています。  
② 無形固定資産 定額法。なお、自社使用のソフトウェアは見込利用可能期間(5年)による定額法を採用し、のれんについても定額法(5年)を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準  
① 賞与引当金 社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しています。  
② 退職給付引当金 社員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務として自己都合要支給額の全額を計上しています。  
③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるために内規に基づく当期末要支給額の全額を計上しています。
- (4) リース取引の処理方法 リース取引開始日が会計基準適用前又はリース取引開始日が新会計基準適用後で重要性の乏しいリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。
- (6) 端数処理の方法 計算書類等の金額は、千円未満を切り捨て表示しています。

### 2 表示方法の変更に関する注記

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用に伴う変更

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当年度より適用し、繰延税金資産はその他固定資産の区分に表示する方法に変更しています。また、参考情報と記載している前年度の貸借対照表において、財務情報の比較可能性を高めるため、「流動資産」の「繰延税金資産」14,711千円は、「その他固定資産」の「繰延税金資産」の30,020千円に含めて表示しています。

### 3 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係法人に対する金銭債権および金銭債務は、次のとおりです。
- ① 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債権
- |      |         |    |
|------|---------|----|
| 売掛金  | 629,797 | 千円 |
| 未収入金 | 127,708 | 千円 |
| 計    | 757,506 | 千円 |
- ② 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)に対する債務
- |     |        |    |
|-----|--------|----|
| 未払金 | 10,887 | 千円 |
|-----|--------|----|
- ③ その他の関係法人(株式会社YUIDEA)に対する債務
- |     |         |    |
|-----|---------|----|
| 未払金 | 565,259 | 千円 |
|-----|---------|----|

(2) 有形固定資産の減価償却累計額		
建物附属設備	6,011	千円
器具備品	18,867	千円
計	24,878	千円

#### 4 損益計算書に関する注記

(1) 親法人(パルシステム生活協同組合連合会)との取引高		
売上高	4,006,956	千円
営業費用	56,319	千円
(2) その他の関係法人(株式会社YUIDEA)との取引高		
営業費用	3,030,621	千円

(3) 特別損益

該当する事項はありません。

#### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当会計期間の末日における発行済株式の数	普通株式	4,000 株
(2) 当会計期間の末日における自己株式の数	普通株式	800 株

(注) 普通株式の自己株式数の増加800株は、当会計期間の取締役会決議にもとづく自己株式の取得によるものです。

#### 6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金	11,514	千円
未払事業税	2,467	千円
退職給付引当金	19,202	千円
役員退職慰労引当金	1,755	千円
未払賞与社会保険料	1,823	千円
一括償却資産	1,637	千円
グループ共済会繰越金	301	千円
繰延税金資産合計	38,703	千円
繰延税金負債		
のれん(資産調整勘定)	800	千円
繰延税金負債合計	800	千円
繰延税金資産の純額	37,903	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

## 7 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しています。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、ほぼ全額が親会社であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### ③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの、及び重要性の乏しいものについては、次表には含まれていません。

(単位:千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1 現金及び預金	470,734	470,734	-
2 売掛金	669,349	669,349	-
3 未収入金	134,579	134,579	-
4 立替金	775	775	-
5 未払金	729,256	729,256	-

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

##### 1. 現金及び預金、2. 売掛金、3. 未収入金、4. 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

##### 5. 未払金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 差入保証金は将来キャッシュ・フローを見積もることが困難なため、時価の開示の対象としていません。

## 8 退職給付に関する注記

### (1) 確定給付制度

#### 1) 採用している退職給付制度の概要

当社では、社員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

#### 2) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	52,246 千円
退職給付費用	13,095 千円
退職給付の支払額	2,628 千円
移籍に伴う退職給付引継による増加	- 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>62,713 千円</u>

3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	62,713 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>62,713 千円</u>
退職給付引当金	62,713 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>62,713 千円</u>

4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 13,095 千円

(注)複数事業主制度への退職給付費用等を含めた退職給付費用は18,773千円です。

(2) 複数事業主制度

1) 企業年金基金制度について

この他に、社員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務は計上していません。

日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	41,574,415 千円 (2019年3月末日)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>33,948,101 千円 (2018年3月末日)</u>
差引額	7,626,314 千円

② 制度全体に占める当社の掛金割合(2019年3月)・・・0.13%

年金総額	184,558 千円
当社の掛金額(標準掛金)	245 千円

③ 補足説明

数理債務の額は2018年3月末日時点、年金時価資産額は2019年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この時点で7,626百万円の差引額となっていますが、2019年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。なお、2018年3月末日時点の繰越剰余金は、6,541百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容(注1)	取引金額(注2)	科目	期末残高
親法人	パルシステム生活協同組合連合会	被所有直接75%	親法人業務の受託	紙媒体・インターネットのコンテンツ制作 インターネット業務等の受託	4,006,956	売掛金	629,797
			役員の兼任			未収入金	127,708
その他の関係法人	㈱YUIDEA	被所有直接25%	業務の委託 役員の兼任	紙媒体・インターネットのコンテンツ制作の委託等	3,030,621	未払金	565,259

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しています。

(注2)取引金額には消費税等を含めていません。期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	168,683 円	28 銭
1株当たり当期純利益	25,597 円	87 銭

11 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。